

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	市税
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分							現年度分							合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度少	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A	令和元 実績	9,573,503	7,217	9,566,286	3,419,598	1,234,743	4,661,558	35.7%	48.7%	4,911,945	777,855,479	772,694,483	5,411	772,699,894	99.3%	99.3%	5,155,585	98.6%	98.7%	10,067,530
B	令和2 実績	10,067,530	104,398	9,963,132	3,797,950	804,778	4,707,126	38.1%	46.8%	5,360,404	755,396,386	740,864,989	1,939	740,866,928	98.1%	98.1%	14,529,458	97.3%	97.4%	19,889,862
C	令和3 修正目標	19,889,862	0	19,889,862	12,441,568	898,756	13,340,324	62.6%	67.1%	6,549,538	708,858,269	704,501,632		704,501,632	99.4%	99.4%	4,356,637	98.4%	98.5%	10,906,175
D	令和3 実績	19,889,862	669,930	19,219,932	12,616,688	846,244	14,132,862	65.6%	71.1%	5,757,000	741,180,898	737,413,515	2,538	737,416,053	99.5%	99.5%	3,764,845	98.6%	98.7%	9,521,845
E	令和4 当初目標	10,906,175	0	10,906,175	4,128,423	953,417	5,081,840	37.9%	46.6%	5,824,335	732,343,893	727,829,672		727,829,672	99.4%	99.4%	4,514,221	98.5%	98.6%	10,338,556
F	令和4 修正目標	9,521,845	0	9,521,845	3,373,590	935,012	4,308,602	35.4%	45.2%	5,213,243	774,257,489	770,156,254	0	770,156,254	99.5%	99.5%	4,101,235	98.7%	98.8%	9,314,478
G	令和5 当初目標	9,314,478	0	9,314,478	3,300,120	1,029,405	4,329,525	35.4%	46.5%	4,984,953	797,327,581	793,094,564	0	793,094,564	99.5%	99.5%	4,233,017	98.7%	98.9%	9,217,970

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数			90,436	5,782	13,884	6,721				116,823				134,509			134,509	251,332
未収金 残高			1,798,007	176,826	546,274	320,348				2,841,455				2,915,545			2,915,545	5,757,000
未収債権 の件数			119,796	1,950	7,217	9,843				138,806				8,146			8,146	146,952
未収金 残高			2,686,137	125,377	297,992	387,180				3,496,886				268,159			268,159	3,764,845

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和3年度
決算見込に
おける
債務者数
103,874
人

令和3年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
398,284
令和3年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令2実績)のケ'
9,521,845

4. 令和3年度の実績内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響により未収金は増額となったが、滞納繰越分の収納率は前年より上昇しているため、引き続き同様に取組を行う。また、特例猶予事案について、猶予期限の到来に係る注意喚起や猶予不履行者への早期滞納整理、高額猶予事案の担当者割り当てを行う。 ・対象事案(令和2年度以前課税分で滞納税額10万円以上20万円未満の事案等)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止) ・平成30年度課税の滞納事案(一定金額以上)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止)	次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象) ・差押件数:16000件 ・給与照会件数:22,000件 ・インターネット公売実施回数:3回 ・合同公売実施回数:3回 ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上
取組実績	(1) ・対象数:12,887件(昨年度実績:14,270件) ・整理率:78.5%(昨年度実績:74.8%) (2) ・対象数:4,742件(昨年度実績:5,924件) ・整理率:74.3%(昨年度実績:70.4%)	・差押件数:20,781件(昨年度実績:15,440件) ・給与照会件数27,678件(昨年度実績:26,689件) ・インターネット公売実施回数:不動産1回(昨年度実績:動産5回) (その他、公売実施直前に滞納者の納付により公売を中止したものが1回) ・合同公売実施回数:3回(昨年度実績:2回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:87.8%(昨年度実績:85.1%)
課題	今年度実施した取組の成果を踏まえ、課税後3年程度が経過した事案に係る特別対策及び滞納件数、金額の約半分を占める滞納税額10万円から20万円までの滞納事案に係る集中整理に継続して取り組む必要がある。	今年度実施した取組の成果を踏まえ、差押件数等について継続して数値目標を設定し、取り組む必要がある。
改善策	課税後3年以上が経過している令和元年度の滞納事案について、処理方針に基づき、効率的に整理を図れるよう、金額段階による対象を定め、徴収、処分、停止等による整理目標を設定し、確実に整理を図る。 また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10万円から20万円までの滞納事案について、事務処理体制の検討、集中整理期間を設定した取組など、各市税務所の特徴に合わせた取組により、未収金残高の圧縮に取り組む。	差押件数等について、数値目標を設定して取り組むこととする。

5. 令和4年度の実績内容 … 「1. 令和3年度の実績目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和3年度実施した取組の成果を踏まえ、令和4年度も次の取組を行う。 ・対象事案(令和3年度以前課税分で滞納税額10万円以上20万円未満の事案等)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止) ・令和元年度課税の滞納事案(一定金額以上)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止)	次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象) ・差押件数:16,000件 ・給与照会件数:22,000件 ・インターネット公売実施回数:4回 ・合同公売実施回数:3回 ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上

6. 令和2年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

17 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	38.1%	39.7%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	98.1%	98.7%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	97.3%	97.9%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	過少申告加算金(事業所税等)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	1,122	0	1,122	1,083	39	1,122	96.5%	100.0%	0	9,596	8,821	0	8,821	91.9%	91.9%	775	92.4%	92.8%	775
B 令2実績	775	0	775	269	0	269	34.7%	34.7%	506	2,222	1,973	0	1,973	88.8%	88.8%	249	74.8%	74.8%	755
C 令3修正目標	755	0	755	755	0	755	100.0%	100.0%	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	755	0	755	67	257	324	8.9%	42.9%	431	2,893	1,817	0	1,817	62.8%	62.8%	1,076	51.6%	58.7%	1,507
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令4修正目標	1,507	0	1,507	1,419	0	1,419	94.2%	94.2%	88	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	98.9%	98.9%	88
G 令5当初目標	88	0	88	0	0	0	0.0%	0.0%	88	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	98.7%	98.7%	88

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数			3			1				4				1			1	5
未収金残高			316			27				343				88			88	431
現年度未収債権の件数				1		1				2							0	2
現年度未収金残高				35		1,041				1,076							0	1,076

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	7	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	7	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	1,507	
上記2のD(令2実績)のケ'		

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。
取組実績	調定額:755千円 徴収額:67千円	調定額:1076千円 収入額:0円
課題	事案のほとんどが、過少申告加算金と併せて、高額な市税が滞納となっている。 そのため、滞納整理までに時間を要する。	制度的に加算金等の決定処分に納得がいかない納税者が多く、滞納に至るケースが少なくない。
改善策	市税の取扱いに準じ、引き続き財産調査を行い、市税と併せて早期滞納整理に努める。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	市税事務所証明手数料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	3	1	2	0	1	2	0.0%	66.7%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	66.7%	1
B 令2実績	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
C 令3修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
D 令3実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
E 令4当初目標	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
F 令4修正目標	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
G 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		未収債権の件数
過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2
現年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和3年度決算見込における債務者数	-	2
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	-	2
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	-	1
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	-	1

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。
取組実績	取組み無し(R3年度については、不納欠損処理対象がないため)	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。
課題		各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策		各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。 事案の情報共有を行うとともに、各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生の防止に努める。

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容		各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	つり銭の受け渡し誤りによる未収
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
B 令2実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
C 令3修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
D 令3実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0.0%	0.0%	3
E 令4当初目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
F 令4修正目標	3	0	3	0	1	1	0.0%	33.3%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	33.3%	2
G 令5当初目標	2	0	2	0	1	1	0.0%	50.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	50.0%	1

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	-	4
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	-	3

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。
取組実績	関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。
課題		各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策		<ul style="list-style-type: none"> 各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。 窓口等担当係長会において、事業の情報共有を行うとともに、各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生の防止に努める。

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	非強公	債権名	配当割額等還付金返還金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績	61	0	61	53	0	53	86.9%	86.9%	8	391	391	0	391	100.0%	100.0%	0	98.2%	98.2%	8
B 令2実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	357	357	0	357	100.0%	100.0%	0	97.8%	97.8%	8
C 令3修正目標	8	0	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	50.0%	50.0%	8
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令4修正目標	8	0	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		未収債権の件数	未収金残高
過年度		2								2							2		2
現年度		0								0							0		0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	8
令和3年度決算見込における債務者数	1

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定	—
取組実績	文書催告、電話催告(昼夜)を実施 電話催告実施するも不履行により納付に至らず。 調定額:7,707円 徴収額:0円	—
課題	電話催告で接触がとれず、また訪問しても接触がとれない滞納者に対する督促が困難である。	—
改善策	時間帯を工夫し督促を行う。	—

5. 令和4年度取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	滞納処分費
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令元実績		0				0	—	—	0	243	191	0	191	78.6%	78.6%	52	78.6%	78.6%	52
B 令2実績	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	52
C 令3修正目標	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	52
D 令3実績	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	52
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令4修正目標	52	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	52
G 令5当初目標	52	0	52	0	52	52	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
未収債権の件数	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押え後、各種手続中のもの又は又は交付要求中のもの 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、換備手続中のもの又は換備予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納まで10年以上要するもの	換備猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換備猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換備見込のないもの又は換備済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの			
未収金残高										0				1				1	1
未収債権の件数										0								0	0
未収金残高										0								0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ 又は ⑮

令和3年度決算見込における債務者数	1	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	52	
= 上記2のD(令2実績)のケ		

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	財産調査を実施し、滞納処分を決議する	—
取組実績	停止決議額:52千円	—
課題	滞納の解消に至る財産が判明する見込みが低い。	—
改善策	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	0009	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	会計年度任用職員給与等過年度戻入
----	-----	----	--------	-------------	------	------	---------------	-----	------------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'	
A 令元実績		0				0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
B 令2実績	0	0				0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
C 令3修正目標	0	0				0	—	—	0					0	—	—	0	—	—	0
D 令3実績	0	▲188	188	0	0	▲188	0.0%	—	188	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	—	—	188
E 令4当初目標	0	▲188	188	188	0	0	100.0%	—	0					0	—	—	0	100.0%	—	0
F 令4修正目標	188	0	188	188	0	188	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0	
G 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数						2				2							0	2
未収金残高						188				188							0	188
未収債権の件数										0							0	0
未収金残高										0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	1	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	188	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	188	

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)	—
取組実績	文書催告、電話催告(昼夜)を実施。 履行延期申請書により申請があり、申請内容より履行延期を承認。 現在、期限内履行中。R4.12完納見込。 調定:188,920円(内訳15,1740円、37,180円) 今後納付予定額:R4.4(31,440円)、R4.6(40,000円)、R4.8(40,000円)、R4.10(40,000円)、R4.12(37,480円)	—
課題	不履行の際の対応	—
改善策	—	—

5. 令和4年度取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	履行監視	—